さんにち NIE ワークシート

山梨日日新聞

年　　組　名前：

問1
筆者は、2022年上半期芥川賞の候補者が、全員女性であったことでの話題について、うれしく感じた一方で、女性進出の遅れを実感しました。
なぜ、「遅れ」を感じたのでしょうか。

問2
ジェンダー・ギャップ指数とは、何を数値化した指数ですか。

問3
以前と比較すると、男女格差は改善されたと思われていますが、ジェンダー・ギャップ指数でみると、世界では最低レベルです。
あなたは、この状況をどう考え、どのようにしていけば良いと思いますか。

論説

■女性活躍 進んだのか

まだ遠い 当たり前の社会を

政治や経済を中心に多くの場で近年推進策が語られてきた「女性活躍」は、実際どこまで進んでいるのか。掛け声倒れに終わっているのではないか、と考え込んでしまう出来事が最近立て続けにあった。

一つは先週、高瀬隼子さんの受賞が決まった芥川賞。90年近い歴史で初めて、候補者全員が女性で占められたことが話題を呼んでいた。女性作家の躍進の表れとうれしく感じた一方、作品の内容以上に作家の性別に注目が集まったことに、女性進出の遅れをあらためて実感し、すっきりしない思いが生じた。

もう一つは、過去最多の女性議員が誕生した参院選結果と、そのわずか3日後に発表された2022年版「ジェンダー・ギャップ指数」との大きな落差だ。各国の男女格差を数値化したこの指数で、日本は146カ国中116位、中でも政治分野は139位と世界で最低レベルにあった。参院選での女性議員増の手応えを帳消しにした。

政治や文学に限らず、どの分野でも、その世界や組織を活性化して発展させるには、多様な属性の人が関わり、意見が反映されることが必要なはずだ。女性の進出や男女格差の解消が急務とされるのはそのためで、日本は多くの分野で取り組みが緒に就いたばかりとも言える。「史上初」「過去最多」とのニュースに浮かれている場合ではなく、現状を通過点に女性活躍の土壌をさらに広げるべきだ。

文学界は長らく男性優位と言われてきた。1935年創設の芥川賞は、50年代までは受賞者の9割以上が男性だった。近年を見ると、90年代は男性14人に対して女性は8人だが、2010年代以降は男性15人、女性17人と逆転している。

女性作家の躍進について、社会での格差が拡大する中、「女性が作品に描く生きづらさが、多くの人々の心に響いている」と識者は読み解く。ただ、SNSなどには「いつまで『女性ならでは』という視点に縛られるのか」「全員女性と注目される時点で男女格差は埋まっていない」など違和感を訴える声もある。「全員女性」が珍しいことではなくなる時代が待ち望まれる。

一方、日本のジェンダー・ギャップ指数は、先進7カ国、東アジア太平洋地域19カ国のいずれでも最下位と絶望的だ。日本は下位が定位置化している。

参院選ではいくつかの野党が女性の擁立に積極的だったが、肝心の政権党である自民党の消極姿勢にはがっかりした。女性活躍を成長戦略の一つに位置付けたのは安倍晋三元首相だった。女性活躍推進法、政治分野の男女共同参画推進法ができ、育児休業制度の拡充などで働き方改革の旗を振った。

しかし、活躍の場は実際どれほど広がっただろうか。働く女性は確かに増えたが、多くは不安定な非正規雇用であり、男女の賃金差は埋まらず、管理職への女性登用も進まない。

女性議員も、参院選で過去最多の35人が当選したとはいえ、全議員に占める割合は3割に満たない。衆院はさらに深刻で、女性は1割以下だ。国会は法律や制度を決める大事な意思決定の場であるだけに、とりわけ女性の参加が求められる。

国際社会で著しく見劣りするジェンダー・ギャップ指数の改善は容易ではないだろう。政治に限らずあらゆる分野で性差別のない社会を実現するにはどうしたらいいか、本気で考えたい。格差の解消こそ多様性につながるのだ。

〈五味優子〉

（2022年7月30日付 山梨日日新聞3面）

教育目的以外の無断転載 複製および頒布は禁止します
Copyright © 2022 山梨日日新聞社 THE YAMANASHI NICHINICHI SHIMBUN.